News Release



2024年7月4日

各 位

株式会社 北海道銀行

有限会社営農企画の有機肥料製造施設の整備に日本政策金融公庫と協調融資 〜地域のバイオマス資源を有効活用し環境負荷を低減する農業の促進を支援〜

ほくほくフィナンシャルグループの北海道銀行(頭取 兼間 祐二)と日本政策金融公庫札幌支店 (支店長 若山 孝男)は、有限会社営農企画(代表取締役 今城 朱美)が取り組む、地域資源の有 効活用と環境負荷の低減に資する有機肥料製造施設整備に対し連携して支援いたしました。

当社は、農薬や化学肥料を使用しない「有機 J A S 認証」(※1)を受け、有機栽培としては国内有数の規模で小麦や大豆等を生産しています。 J A S 認定を受けた自社工場を持ち、オーガニック原料を使用した商品の製造・販売を一貫して行うことで高付加価値化を進めています。

今般の取組は、焼却・廃棄されていたもみ殻を原料とするバイオ炭、近隣事業者から受け入れるバイオマス資源を利用して有機肥料の製造を行い、それらを周辺農家に販売することで、地域資源の循環と環境負荷の低減を同時に実現するものです。その事業計画は、農林水産省が環境政策として推進する「みどりの食料システム戦略」(※2)に基づく基盤確立事業実施計画として認定されており、持続可能な農業の促進に寄与する取組と言えます。

北海道銀行では、引き続き地域の基幹産業である農業分野の支援に取り組むとともに、地域活性化に資する事業者様の意欲的な取り組みに対して、積極的に支援してまいります。

※1 有機JAS認証制度(農林水産省ホームページより引用)

JAS法に基づき、「有機JAS」に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者に「有機JASマーク」の使用を認める制度。諸外国と同様に、コーデックス(食品の国際規格を定める機関)のガイドラインに準拠し、農畜産業に由来する環境への負荷を低減した持続可能な生産方式の基準を規定。

※2 みどりの食料システム戦略 (農林水産省ホームページより引用)

我が国の食料・農林水産業において、SDGs や環境を重視する国内外の動きに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築するため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定。

記

1. 有限会社営農企画の概要

住所	北海道上川郡比布町北 5 線 14 号	設立	1991年7月
事業内容	農産物生産(畑作)・加工・販売	売上高	261 百万円(2023/12 期)

2. ご支援の概要

取組内容	• 有機肥料製造施設建設	事業費	北海道銀行 : 71 百万円
	• 堆肥原料自動撹拌機設置	※所要金額	日本政策金融公庫: 92 百万円
	・バイオ炭生産プラント設置	300 百万円	補助金 : 136 百万円
	※2024年6月竣工		自己資金 : 1百万円

3. 該当する SDGs の目標









SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。ほくほくフィナンシャルグループは、2019 年 4 月に「SDGs 宣言」を表明しました。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

北海道銀行 アグリビジネス推進室 松田 TEL(011)233-1066 広報 CSR 室 坂野 TEL(011)233-1005

